

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嶺井 武則
 (氏名) 土岐 敦

TEL 03-5114-0761

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	90	△22.6	△3	—	△9	—	△10	—
26年3月期第1四半期	116	△40.4	△3	—	△6	—	△10	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △11百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.79	—
26年3月期第1四半期	△1.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	283	156	28.4	13.19
26年3月期	305	167	30.1	15.01

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 80百万円 26年3月期 91百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194	△17.6	△12	—	△34	—	△36	—	△5.92
通期	470	0.7	0	△95.7	△7	—	△1	—	△0.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	6,119,890 株	26年3月期	6,119,890 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	317 株	26年3月期	317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	6,119,573 株	26年3月期1Q	6,119,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和によって円安・株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら物価の上昇に比べて、個人所得の増加を実感するまでには至っておらず、依然として先行きの不透明感は拭えない状況であります。

このような状況の中で当社グループは理美容事業を中心に新旧顧客の獲得を目指して参りましたが、消費税増税に伴う需要反動減の影響が大きく、思うような成果に結びつけることはできませんでした。

以上の結果、当第1四半期における業績につきましては、売上高は90百万円（前年同期比22.6%減）、営業損失は3百万円（前年同期は3百万円の営業損失）、経常損失は9百万円（前年同期は6百万円の経常損失）、四半期純損失は10百万円（前年同期は10百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業におきましては従来の繁忙期と消費税増税の需要増が重なったことにより、当該需要の反動減による影響が大きく、当該事業における売上高は57百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、平成26年5月31日付における同事業の廃止により、当該事業における売上高は16百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存のクライアントを維持するに留まっており、当該事業における売上高は13百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、広告の制作等様々な視点で顧客の獲得に努めておりますが、期待できる成果を獲得するには至らず、当該事業における売上高は2百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は0百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産150百万円（前年同期比10.4%減）、固定資産133百万円（同3.0%減）、流動負債108百万円（同6.6%減）、固定負債18百万円（同12.8%減）、純資産合計156百万円（同6.6%減）となり、総資産は283百万円（同7.0%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月23日の「持分法適用会社における事業の一部譲受及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失3百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において現存商品の見直し及び新商品の開発等を行い、個人顧客開拓のための通信販売を早期に実施することにより売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が28.4%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化等により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,467	110,336
受取手形及び売掛金	52,238	33,691
たな卸資産	1,998	2,413
その他	4,717	4,398
貸倒引当金	△522	△336
流動資産合計	167,899	150,502
固定資産		
有形固定資産	26,962	26,924
無形固定資産	152	128
投資その他の資産		
関係会社株式	101,696	95,683
その他	8,662	10,636
投資その他の資産合計	110,358	106,320
固定資産合計	137,473	133,372
資産合計	305,372	283,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,262	79,834
1年内返済予定の長期借入金	6,942	6,252
未払法人税等	4,121	1,448
賞与引当金	1,680	2,460
その他	13,572	18,874
流動負債合計	116,577	108,869
固定負債		
長期借入金	16,135	14,572
その他	4,838	3,714
固定負債合計	20,973	18,286
負債合計	137,551	127,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,222,086	△1,233,025
自己株式	△92	△92
株主資本合計	89,881	78,941
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,943	1,780
その他の包括利益累計額合計	1,943	1,780
新株予約権	75,997	75,997
純資産合計	167,821	156,718
負債純資産合計	305,372	283,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	116,807	90,386
売上原価	70,828	48,952
売上総利益	45,979	41,434
販売費及び一般管理費	49,131	45,276
営業損失(△)	△3,151	△3,842
営業外収益		
受取利息	17	2
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	33	185
雑収入	1	0
営業外収益合計	56	192
営業外費用		
支払利息	206	156
為替差損	226	42
持分法による投資損失	3,305	6,012
雑損失	0	1
営業外費用合計	3,739	6,212
経常損失(△)	△6,835	△9,862
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,835	△9,862
法人税等	3,985	1,076
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,821	△10,939
四半期純損失(△)	△10,821	△10,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△10,821	△10,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	502	△162
その他の包括利益合計	502	△162
四半期包括利益	△10,318	△11,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,318	△11,102
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失3,842千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において現存商品の見直し及び新商品の開発等を行い、個人顧客開拓のための通信販売を早期に実施することにより売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が28.4%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化等により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の持分法適用関連会社である株式会社モール・オブ・ティーヴィーは、平成26年5月15日で締結した事業譲渡契約に基づき、平成26年7月1日付で株式会社ジャック・メディアより同社の日本国内における書籍・雑誌の販売事業及びこれらに関連付随する事業を譲受けております。なお、翌四半期連結会計期間以降の経営成績に及ぼす影響額を客観的に見積もることができないため、損益に及ぼす影響額は記載しておりません。